

令和 6 年度事業報告



一般財団法人

岐阜県市町村行政情報センター

ADMINISTRATIVE INFORMATION CENTER OF GIFU MUNICIPALITIES

目 次

1	共同調査研究事業	1
2	共同開発事業	3
3	情報化支援事業	4
4	システム構築・開発事業	5
5	システム運用管理事業	7
6	普及広報事業	8
7	ネットワーク構築・監理事業	9
8	I Tサポートサービス事業	9
9	教育研修事業	1 1
1 0	評価・監査事業	1 2
1 1	事業推進体制整備事業	1 2

1 共同調査研究事業

(1) 県、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）等との連携

情報システム標準化に関する対応を中心に、次のとおり県、関係機関等を通じた情報収集、分析等を行った。

- ・ デジタル庁の「基幹業務システムの統一・標準化推進のための事業者協議会」に令和6年度から参加するとともに、自治体向け文字説明会、ガバメントクラウド利用に関する説明会等に参加し、標準化に関する国の検討状況等の情報収集・意見交換を行った。
- ・ センターにおける標準化の取組の参考とするため、先行して標準準拠システムへの移行を行ったベンダを含め、複数のベンダと取組状況、課題事項等の情報交換を行った。
- ・ 「全国広域市町村圏情報管理連絡協議会全国会議」（10月）に参加し、情報システム標準化の取組等について、全国の広域団体との情報交換を行った。
- ・ エルタックス等の全国システムについて、各システムの運営機関を通じて今後の機能拡充予定等に関する情報収集を行った。

(2) 市町村情報化研究会

情報システム標準化の対応に関する国の施策動向、自治体における生成AIの活用等について情報提供し、意見聴取を行った。

また、業務別の専門部会を開催し、各業務における標準化対応に加え、法制度改正の対応、業務スケジュールの調整、課題事項等について協議を行った。

ア 市町村情報化研究会（12月5日開催、参加47団体）

次のテーマで市町村情報化研究会を開催し、国の動向等の説明及び意見聴取を行った。

- ・ 自治体情報システム標準化・共通化に関する最新動向
- ・ 自治体における生成AIの活用

イ 専門部会

例年開催している法制度改正対応、業務運用上の課題等に関する協議に加え、情報システム標準化の対応をテーマとした開催を含め、住民記録、固定資産税、住民税等の全18業務、延べ49回の専門部会等を開催した。

（開催状況は別表1（P16）参照）

（３）自治体ＤＸに関する調査研究

J－L I Sの主催する「地方自治情報化推進フェア２０２４」に参加し、今後の利活用が見込まれる生成ＡＩ及び市町村ＤＸに関するソリューションについて重点的に調査を行った上で、１２月に開催した市町村情報化研究会において、生成ＡＩの活用における動向、課題とその対応策、先進事例等を説明した。

また、センター職員の生成ＡＩに対する理解を深められるよう、生成ＡＩの基本的な知識、今後の活用計画等に関する職員向けの説明会を１月に開催した上で、３月から議事録作成ＡＩツールを試行導入し、内部での運用を開始した。

2 共同開発事業

(1) 先進モデル事業

ア 新たな情報技術の活用等によるサービスへの対応

市町村の庁内D Xについて、県内市町村での電子契約の導入が進んでいることから、サービス内容等について調査を行った。

イ 総合窓口システムの移行

標準準拠システムの開発と併せて、令和7年度にガバメントクラウド上で動作する新たな窓口ソリューションとして提供できるよう、開発作業を進めた。

ウ コンビニ交付サービス

令和6年度に導入を予定した4団体に対して、J-LISの規定する各種試験工程を含む導入作業を進め、12月から2月にかけて順次本稼働した。

また、住民票の写し等への氏名振り仮名の記載対応について、システム改修を行い、2月から3月にかけて、各団体のプログラム及びデータベースの更新、実店舗試験等を順次実施した。

エ マイナポータル・ぴったリサービスへの対応

マイナポータルからの申請データを取り込むための申請管理システムについて、令和6年度の新規導入要望がなく、未導入団体は標準準拠システムへの移行に合わせて導入することとした。

(2) 自治体D X関連サービスの企画・設計

県が設置した「ぎふD X支援センター」について、引き続き「ぎふD Xアドバイザー」への就任を行うなど県との連携を図り、県内市町村等のD X推進に関する取組を行った。

3 情報化支援事業

(1) マーケティング

国の情報システム標準化、ガバメントクラウド、自治体DX等の施策への対応について、J-LIS主催の「地方自治情報化推進フェア」（10月）に参加するなど、全国のベンダにおける対応状況等の情報収集を行った。

(2) コンサルティング

ア デジタル戦略合同コンサルティング

市町村における情報セキュリティの強化、番号制度に対応した特定個人情報保護等に加え、DX全般の取組を支援するデジタル戦略合同コンサルティングについて、8団体の参加を得て、次のとおり実施した。

- ・ 集合研修会の開催：全3回（7月～2月）
We b会議による実施
- ・ 個別相談会の開催：各団体1回
- ・ 選択実施
マイナンバー／情報セキュリティ研修：2団体
マイナンバー実地調査：5団体
DX研修（入門編）：1団体
- ・ 追加オプション
マイナンバー全庁研修：2団体

イ 情報化支援

市町村情報化研究会、専門部会等を通じて、国の動向等に関する各種情報提供を行うなど、市町村における円滑な業務運用を支援した。

また、情報システム標準化の対応について、全般的な対応の説明会（2回）に加え、業務ごとの対応について、各業務の専門部会等において説明した。

4 システム構築・開発事業

(1) 標準準拠システムへの移行対応

ア インフラ環境の整備

- ・ 令和5年度に実施したガバメントクラウド環境の要件定義・基本設計作業に引き続き、標準化対象外システムの運用環境を含むクラウド環境全体の環境構築作業を進め、ファーストユーザを対象に、9月に移行テスト、12月に移行リハーサル（1回目）を実施した。
- ・ 移行テスト・移行リハーサルでの課題事項について、原因分析・対策を行った上で、再度テストを行うとともに、ファーストユーザ以外の各団体の環境構築を行った。
- ・ ガバメントクラウド環境への接続に必要なネットワーク回線の整備を行い、市町村からの申込に基づき、順次ネットワーク接続を行った。

イ 標準準拠システムの開発

- ・ 標準化対象の18業務及びデータ連携等の共通機能について、標準仕様書の内容分析を行った上で、パッケージ開発元との共同開発等によりシステム開発・検証作業を行った。
- ・ 標準準拠システムへの移行後の新たなシステムの検証基準の策定、保守・運用手順の見直し、品質管理マニュアルの改訂等に向け、必要な対応事項の整理を行った。

ウ 標準準拠システムへの移行

- ・ 各団体の移行スケジュールについて、国における文字要件の検討状況、標準仕様書の改定状況等を踏まえ、見直しを行い、ファーストユーザを令和7年9月に、残る団体を11月及び12月に移行することとした。
- ・ 標準準拠システムで利用する行政事務標準文字と現行システムで管理している文字との同定作業を行い、3月に開催した住民記録専門部会において、文字同定の状況報告及びセンターの対応方針について説明した。
- ・ 現行システムから標準準拠システムへのデータ移行に向け、データ移行ツールの開発・検証作業を進めるとともに、移行前に現行システムで管理されている不整合データ等の補正（データクレンジング）を行えるよう、データクレンジングツールを開発し、処理結果に基づくデータ補正作業等を各団体に依頼した。
- ・ 本番移行に向け、データ移行等に係る現行環境からのネットワーク回線の帯域不足が見込まれるため、移行作業用の回線を増強した。

（２）総合行政情報システムの開発

令和４年度から進めている水道料金検針システムのスマートデバイスへの移行について、計画した８団体の移行作業を行い、８月から３月にかけて順次本稼働した。

（３）業務システムの開発・改修

法制度改正等に対応するため、次の業務システムの開発・改修を行った。

ア 氏名の振り仮名法制化に伴う対応

５月に公開されたシステム改造仕様書を基に、住民票の様式等について市町村と調整を行った上で、３月に改修システムの提供を行った。

イ 児童手当の抜本的拡充への対応

支給対象の拡大等に伴い新たに支給対象となる候補者の抽出機能等について、６月に機能提供を行うとともに、支払回数の見直し等の対応について、６月に開催した福祉専門部会で改修内容の説明等を行い、９月までに児童手当システム及び職員児童手当システムを改修し提供した。

ウ 森林環境税の創設対応

住民税の当初賦課に関する改修システムを５月に提供するとともに、課税状況等調に関する改修システムについて、７月に提供を行った。

エ 定額減税の対応

住民税システムの対応について、当初賦課に合わせて、定額減税に対応したシステム改修を５月に提供し、対応を完了した。

また、人事給与システムにおける定額減税対応について、６月以降分の給与支給に向けたシステム改修を行い、５月に提供するとともに、年末調整減税事務対応について、１１月に改修システムの提供を行った。

オ 被保険者証の廃止に伴う対応

５月に開催した国民健康保険税（料）専門部会において、新たに発行する資格確認書等の帳票様式について説明を行った上で、１２月２日の被保険者証廃止に向けて、１１月に改修システムの提供を行った。

カ 医療保険の加入者情報通知対応

マイナ保険証への切替に当たり、医療保険者が把握している加入者情報を本人に通知することとされたため、保険証一括作成処理等の改修を行い、6月に受託処理を行った。

キ 臨時特別給付金等への対応

令和6年度に実施することとされた次の臨時給付金事業等について、次のとおりシステム対応を行った。

- ・ 物価高騰対応重点支援給付金：33団体、6月に提供
- ・ 調整給付金：34団体、6月に提供
- ・ 住民税非課税世帯給付金：33団体、2月に提供

ク 介護保険制度対応

介護保険料の算定等における年金収入等の基準額について、令和7年4月施行で見直すこととされたため、必要なシステム改修を行い、3月に各団体への提供を行った。

5 システム運用管理事業

(1) クラウドサービス

次の各システム・サービスについて、導入団体への休日におけるシステム稼働サポートを含む運用支援を行った。（受託状況は別表2（P17）参照）

また、標準準拠システムへの移行に合わせて、現行のクラウドサービスの運用環境をガバメントクラウドと同一のクラウドサービスに移行することとし、運用環境の構築作業を行った。

ア フロントオフィスシステム

エルタックス共同利用型審査システム及びコンビニ交付サービスについて、運用支援を行った。

イ 総合行政情報システム（自治体クラウド型システム）

システムの導入団体に対して、早朝の稼働確認、休日におけるシステム稼働のサポート等を含む運用支援を行った。

ウ 住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネット）

各市町村に設置されているCS（コミュニケーションサーバ）機器について、機器更改（13団体）を含む運用支援を行った。

エ 健康管理・介護保険システム

自庁設置団体を含む導入団体に対して、休日におけるシステム稼働サポート等を含む運用支援を行った。

(2) 業務支援サービス

クラウドサービスと連携を行う個別業務等のシステムについて、導入団体への休日におけるシステム稼働サポートを含む運用支援を行った。(受託状況は別表3 (P 17) 参照)

(3) 内部管理システム

市町村の庁内情報を管理する文書管理システムについて、導入団体への休日におけるシステム稼働サポートを含む運用支援を行った。(受託状況は別表4 (P 17) 参照)

(4) アウトソーシングサービス

既受託処理の実施に加え、法制度改正に伴う帳票様式の見直し等の対応を行った。(受託状況は別表5 (P 18) 参照)

(5) トータルアウトソーシングサービス

既導入団体への人事・給与計算等のサービス(人事、給与、共済、健康診断等)提供を行った。(受託状況は別表6 (P 18) 参照)

また、新たに1団体から受託し、環境整備、事務の引継ぎ等を行った上で、7月から本運用を開始した。

6 普及広報事業

(1) 広報誌「Net & Line」の発行

広報誌「Net & Line」(No.184 ~ 187、各号950部)の発行を行うとともに、ホームページに掲載した。

[掲載内容]

No. 184 (春号/令和6年4月発行)

プッシュ型・アウトリーチ型の支援を届ける「こどもデータ連携」の取組について 等

No. 185 (夏号/令和6年7月発行)

e L T A Xを活用した公金収納について 等

No. 186（秋号／令和6年10月発行）

県内市町村のDX 等

No. 187（冬号／令和7年1月発行）

生成AIで変わる業務のかたち 等

（2）普及活動

- ・ 標準準拠システムへの移行を令和7年度末までに着実に進められるよう、標準化対応に注力することとして、各団体への定期訪問等により必要な情報交換等を行った。
- ・ 標準準拠システムへの移行後の自治体クラウドトータルサービスに係る使用料等について、11月までに各団体を訪問し説明を行った。

7 ネットワーク構築・監理事業

- ・ 市町村における端末、プリンタ等の機器更新に対して、調達仕様の提供、更新計画の確認、更新時の帳票出力検証作業に対する支援を行った。
- ・ センターが提供するガバメントクラウド接続サービスについて、11月13日に説明会を開催し、サービス内容、接続仕様、市町村への依頼事項等の説明を行った。

8 ITサポートサービス事業

（1）地域サポートサービス

市町村からの依頼、要望事項等に的確に対応するため、インシデント管理ツールの活用等により確実なサポートに努めた。

また、事務所機能を活用し、各地域の市町村における総合行政情報システムの運用状況を把握し、現地サポートを含む運用支援等を行うとともに調整機能を提供した。

（2）情報保全管理

ア クラウドサービス

総合行政情報システムにおける機器等について、堅固なデータセンターに設置し、機器の冗長化、リソース管理、オンラインバックアップ等による情報の保全管理に努めるとともに、職員による機器環境の早朝稼働確認を行うなど、クラウドサービスの安定稼働に努めた。

- ・ クラウドサービス 35団体

イ ハウジングサービス

データセンターによるハウジングサービスの提供を行った（1団体）。

ウ バックアップサービス

センターの事務所機能を活用し、市町村等が保管するバックアップ媒体をセンターにおいて遠隔地保管するサービスの提供を行った。

- ・ 利用団体 15団体

エ 災害時における被災者支援システムの提供

被災者支援システムの環境を構築した耐衝撃性パソコンを各事務所に配備するとともに、運用マニュアルを整備して大規模災害に備えた。

〔配備状況〕

- ・ 本局 10台
- ・ 飛騨・東濃事務所 各3台

9 教育研修事業

これまで実施した研修の受講状況、アンケート等に基づき、各コースの開催時期、開催回数等の見直しを行い、（公財）岐阜県市町村振興協会市町村研修センターとの共催研修を含め、12コース開催し、延べ305人の受講を得た。

〔令和6年度市町村職員研修実施状況〕

研 修 名		定員	開催 方法	開催 形態	日 数	回数	開催 区分	開催時期	実施 状況
管理者研修		100人	定期	集合	半日	1回	単独	5月16日	71人
一般研修									
集 合 研 修	Word中級コース	各 20人	定期	集合	1 日	2 回	共催	12月5日 12月6日	39人
	Excel中級コース	各 20人	定期	集合	1 日	4 回	共催	12月9日 12月10日 12月11日 12月12日	78人
	PowerPoint初級コース	20人	定期	集合	1 日	1 回	共催	12月13日	16人
	Access初級コース	20人	定期	集合	2 日	1 回	共催	12月16日～17日	7人
	ITパスポートコース	10人	定期	集合	1 日	1 回	単独	8月23日	12人
	ネットワーク基礎コース	10人	定期	集合	1 日	1 回	単独	9月9日	10人
	Excel活用コース	各 10人	定期	集合	1 日	3 回	単独	9月10日 9月19日（飛騨） 9月26日（東濃）	11人
	Access活用コース	10人	定期	集合	2 日	1 回	単独	9月11日～12日	5人
	PowerPoint活用コース	10人	定期	集合	1 日	1 回	単独	9月13日	7人
現 地 研 修	情報セキュリティ基礎コース	各 10人	随時	現地	3 時間	－	単独	随時 （10月～3月）	－
	Word中級コース								18人
	Excel中級コース								31人
	PowerPoint初級コース								－
開催コース合計：12コース								延べ受講者数	305人

注1 開催形態の「集合」は指定会場で、「現地」は市町村庁舎等で開催

2 開催区分の「共催」は、公益財団法人岐阜県市町村振興協会と当センターが共催で開催

10 評価・監査事業

(1) 情報システム監査支援

国保連合会におけるシステム改修、機器調達等に関する助言型の監査を実施した。

(2) 情報セキュリティ監査支援

市町村が実施する職員向けの情報セキュリティ研修への講師派遣について、依頼のあった3団体に対して資料提供及びリモートでの講師の対応を行った。

また、1団体から情報セキュリティ外部監査業務を受託し、11月に監査を実施した。

11 事業推進体制整備事業

(1) 組織機能強化

ア 開発・運用体制の強化

標準準拠システムへの移行に当たり、システム開発と環境整備の作業について連携を強化し、効率的に作業を進めるための組織体制の見直し等を行うとともに、外部委託等による体制整備を図った。

イ 人材の育成と技術力の向上

(ア) (公財)岐阜県市町村振興協会市町村研修センターが実施する基礎研修・専門研修を受講し、行政知識の習得に努めた。

(イ) プログラミング、データベース等外部機関が実施する技術研修の受講に加え、標準準拠システムへの移行において必要となる新たな情報技術について、外部の講師による研修を実施するなど、技術の習得に努めた。

(ウ) 標準準拠システムへの移行に当たり、国の検討状況等を職員が共通認識できるよう、内部定例会等を通じた情報共有を行った。

(エ) ガバメントクラウドの運用管理に必須となる技術等の習得について、昨年度に引き続き、センターが利用するクラウド提供事業者の認定資格の取得等を行った。

ウ 市町村への定期訪問

(ア) 各団体への定期訪問を通じて、要望・意見聴取等を行い、市町村とのコミュニケーションの強化及びサービス向上に努めた。

(イ) 情報主管部門長会議を次のとおり2回開催し、センターの事業計画／報告、収支予算／決算等の説明及び意見交換を行った。

- ・ 第1回情報主管部門長会議：4月25日開催、42団体出席
 - － 令和6年度事業計画／収支予算について
 - － 情報システム標準化に関する国の動向等について
- ・ 第2回情報主管部門長会議：8月6日開催、40団体出席
 - － 令和5年度事業報告／収支決算について
 - － 情報システム標準化に関する国の動向等について

エ 品質管理の強化

品質管理委員会を毎月開催し、センターの品質活動におけるPDCAの実践を行うとともに、毎月の研修開催、定期の内部品質監査等により、提供サービスの品質向上を図った。

- (ア) 全職員を対象とした品質管理の基本ルール研修を毎月開催し、基本的なルール・手順について周知徹底を図った。
- (イ) 成果物の品質を確保するため、業務担当者による検証に加え、専任の製品検査担当による検査を継続的に実施した。また、成果物の点検に関する手順、確認項目、確認の視点等について、製品検査連絡調整会議での協議等により継続的な改善を図った。
- (ウ) 品質管理マニュアル及びQMS管理要領による品質管理の徹底、QMS内部品質監査及びフォローアップ監査の実施等により、品質の向上に努めた。
- (エ) 品質に関する外部の技術研修の受講及び受講者による伝達研修を実施して、職員の品質管理に関する知識の習得を図った。
- (オ) 専門部会での協議を通じ、共通仕様による業務システムの標準化を進めた。

オ その他

次のとおり外部機関による監査等を受けた。

- ・ 岐阜県財政援助団体等監査の実施
 - － 予備監査 10月31日
 - － 本監査 12月24日
- ・ 岐阜北税務署税務調査の実施
 - － 1月14日～15日

(2) セキュリティ対策

情報セキュリティ推進委員会を隔月で開催し、P D C Aサイクルの実践によるセキュリティマネジメント活動のほか、技術的・人的対策によるセキュリティの維持・向上に取り組んだ。

ア セキュリティマネジメント活動

- ・ センターの I S M S 管理要領等の各種マニュアルについて、I S O 2 7 0 0 1 の規格改訂に伴う改訂を行うとともに、全要員を対象に毎年実施している管理要領研修において、規格改訂内容及びセンターのマニュアル改訂内容を周知した（7月）。
- ・ I S O / I E C 2 7 0 0 1 の審査機関による再認証及び規格改訂に伴う移行審査を10月1日～4日にかけて受審し、改訂された規格での再認証の登録を得た。
- ・ 個人情報保護等セキュリティ対策の強化を図るため、I S M S に継続して取り組み、内部セキュリティ監査（8月）、フォローアップ監査（9月）等を行った。

イ 技術的対策

情報システム標準化の対応におけるセキュリティ上のリスク及び対応策について、情報セキュリティ推進委員会での意見集約を行った上で、対応が必要となるセキュリティリスクの洗い出しを行った。

ウ 人的対策

セキュリティに関する研修について、新規採用職員等の研修のほか、全要員を対象とした管理要領研修等を実施した。

- ・ 新規採用職員等に対する I S M S 全般等に関する研修（採用時）
- ・ 全要員を対象に、統一的なテーマで行う管理要領研修（6月、規格改訂に伴う情報セキュリティマニュアル等の改訂をテーマに実施）
- ・ 全要員を対象に、所属別にテーマを定めて実施するテーマ別教育訓練（10月～1月）

(3) 事業継続計画の維持改善

個別事業継続計画試験について、情報システムの障害等に対する手順の検証を含む試験とし、各部門で順次実施した。

また、要員の安全確保を図るため、建物火災を想定した避難訓練、災害発生時の安否確認訓練等を実施した。

別表 1 専門部会等の開催状況

部会等名称	開催月	参加団体数
住民記録専門部会	8月	35団体
〃	3月	34団体
〃 (教育)	9月	31団体
〃 (教育)	3月	30団体
〃 (選挙)	9月	35団体
〃 (選挙)	3月	34団体
〃 (育英資金等)	3月	20団体
固定資産税専門部会	8月	35団体
〃	12月	35団体
〃	3月	35団体
住民税専門部会	8月	35団体
〃	12月	34団体
〃	3月	35団体
国民健康保険税(料)専門部会	5月	34団体
〃	9月	33団体
〃	1月	34団体
〃	3月	35団体
国民年金専門部会	9月	29団体
〃	3月	32団体
軽自動車税専門部会	8月	35団体
〃	1月	34団体
〃	3月	32団体
福祉専門部会 (児童手当)	6月	33団体
〃 (後期高齢)	8月	33団体
〃 (障害者福祉)	8月	25団体
〃 (児童手当等)	9月	34団体
〃 (生活保護)	9月	9団体
〃 (後期高齢者医療)	3月	34団体
〃 (児童手当等)	3月	34団体
水道料金専門部会	12月	26団体
〃	3月	26団体
収納専門部会	8月	35団体
〃	12月	35団体
〃	3月	35団体
健康管理専門部会	9月	21団体
〃	3月	22団体

部会等名称	開催月	参加団体数
介護保険専門部会	5月	34団体
〃	8月	33団体
〃	1月	33団体
〃	3月	31団体
財務会計専門部会	2月	37団体
人事給与専門部会	3月	36団体
システム標準化説明会（共通機能）	8月	38団体
〃（清掃事務）	9月	1団体
〃（共通機能）	2月	38団体
〃（下水道受益者負担金）	3月	7団体
〃（給食費管理）	3月	14団体
〃（公営住宅等）	3月	27団体
〃（清掃事務）	3月	1団体

別表2 クラウドサービスの主な受託状況

システム名		受託団体数
フロントオフィスシステム	エルタックスシステム	39
	コンビニ交付サービス	26
総合行政情報システム	住民情報系システム	35
	内部情報系システム	39
住民基本台帳ネットワーク		35
健康管理システム		22
介護保険システム（総合行政情報システムを含む）		28

※ 受託団体数は令和7年3月末現在

別表3 業務支援サービスの主な受託状況

システム名	受託団体数
住民税申告受付支援システム	34
家屋評価システム	7
水道料金検針システム	26

※ 受託団体数は令和7年3月末現在

別表4 内部管理システムの主な受託状況

システム名	受託団体数
文書管理システム	6

※ 受託団体数は令和7年3月末現在

別表5 アウトソーシングサービスの主な受託状況

・市町村業務

業務名	受託団体数
住民税	3 4
固定資産税	3 4
軽自動車税	3 4
収納	3 4
国民健康保険税（料）	3 4
後期高齢者医療	3 4
介護保険	2 8
健康管理	2 2
選挙	3 4

※ 受託団体数は令和7年3月末現在

・県業務（1業務）

不動産取得税対象データの抽出

別表6 トータルアウトソーシングサービス事業の主な受託状況

・ 共同利用型BPOサービス

業務名（受託事務数）	受託団体数
人事（雇用伺い処理等）	2
給与（異動・昇格に伴う処理等）	2
共済（共済扶養調査等）	2
健康診断等（基準外健診集約等）	1
退職手当組合（月例報告書作成等）	1

※ 受託団体数は令和7年3月末現在

参考 用語解説

インシデント

「社会セキュリティ用語」(J I S Q 2 2 3 0 0)では、「中断・阻害、損失、緊急事態又は危機になり得る又はそれらを引き起こし得る状況。」と定義されており、情報セキュリティの分野においては、セキュリティ事故等の発生原因となり得る(なった)事象のことを言う。

エルタックス(eLTAX)

地方税における手続を、インターネットを利用して電子的に行うシステムのこと。地方税に係る申告、申請・届出、納税等の各種手続が行える。

個人、法人、税理士等幅広い納税者の利便性を高めるとともに、市町村の課税システム等との関係により業務の簡素化・効率化に資する。

ガバメントクラウド

国が整備を予定している、政府の情報システムにおける共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービス(IaaS、PaaS、SaaS)の利用環境のこと。地方自治体の情報システムについても、標準仕様に準拠した基幹系業務等のアプリケーションをガバメントクラウド上に構築し利用できるよう検討が進められている。

コンビニ交付(コンビニにおける証明書等の交付)

マイナンバーカードを利用して、各種証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書に加えて、所得(課税)証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写し)がコンビニエンスストアで取得できます。コンビニ交付サービス実施団体の住民が対象で、全国のコンビニ交付対応店舗で証明書等の取得ができます。(※ 出典 J-L I Sホームページ)

自治体クラウド(クラウドコンピューティング)

総務省は、ASP/SaaSと共同利用を組み合わせ、標準化等による経費削減を図ることを自治体クラウドと定義している。

なお、情報通信分野では、ネットワークを経由して情報システムに関するインフラ、アプリケーション等をサービスとして利用する方式、ビジネスモデル等を総称した用語としてクラウドコンピューティングとしている。

スマートデバイス

スマートフォンやタブレットなど、従来のパソコンとは異なる端末で、汎用的に利用可能な電子機器の総称のこと。特定の用途に特化した専用機と異なり、汎用的なOS上でソフトウェアを動作させることで、柔軟な機能を実現するもの。

生成AI

AIが学習したデータを元に様々なデータ・コンテンツを生成できる技術。生成AIの活用により、質問や作業指示した内容に対する回答、文章や画像、プログラムの生成等が可能となる一方で、回答内容の真偽、生成されたコンテンツの著作権等の取扱いなどの課題が指摘されており、生成AIがもたらす様々な影響について議論がされている。

地方公共団体情報システム機構(J-LIS)

地方公共団体情報システム機構法に基づき設立された、国及び地方公共団体が共同して運営する法人であり、住基ネット、L G-WAN、公的個人認証等の地方公共団体が共通で利用するシステム・サービスの運営等を行っている。J-LISは「Japan Agency for Local Authority Information Systems」の略

データクレンジング

システム移行のスムーズな実行と移行後のシステムの信頼性を高めるため、移行前にデータの品質を確保するためのプロセス。

具体的には、①不要なデータの削除、②データの整理、統一化、③データの検証と修正、④データの補正 等

データセンター

システムの運用における安全性及び信頼性を確保するため、サーバ機器、データ等重要な資産を設置、保管する高度なセキュリティ対策や災害耐性が完備された施設のこと。「インターネットデータセンター（IDC）」とも呼ばれ、「ハウジング」又は「ホスティング」のサービス形態がある。

ハウジング

通信事業者やインターネットサービスプロバイダが行っているサービスで、高速な回線や耐震設備、安定した電源設備などを安価に提供し、顧客の通信機器や情報発信用のコンピュータ（サーバ）を、自社の施設に預かるサービス。

被災者支援システム

1995年の阪神・淡路大震災の際に兵庫県西宮市が構築した、被災時の証明発行等を支援するシステムのこと。地方公共団体情報システム機構（J-LIS）の共同アウトソーシングシステムとして登録されており、東日本大震災を受け、民間企業やNPO法人等にオープンソースとして公開され、多くの被災自治体での被災者支援に活用されている。

ぴったりサービス

マイナポータル上で実現される、子育てに関連する手続を始めとして、様々な申請・届出等の手続をオンライン上で行うことができるサービスの総称。子育てワンストップサービスから提供されており、介護、相続、引越し等、対象の手続を拡充する計画とされている。

マイナポータル

政府が中心となり運営するオンラインサービスのこと。子育てに関する行政手続をワンストップで提供するサービス、行政からのお知らせ機能、自己情報の表示機能等が提供予定とされている。

リソース

資源、供給源等のこと。コンピュータの分野においては、ソフトウェア等を動作させるために必要となるCPUの処理速度、メモリ・ディスク等の容量などを指す場合が多い。

AI(artificial intelligence)

人工知能のこと。人間が行う認識、判断、推論などをコンピュータで実現するための技術の総称。画像認識、音声認識、機械制御等の分野において、AIを活用して人を介さずに識別・判断・回答等を行う自動化などが実現されている。

「生成AI」は、AIが学習したデータを元に様々なデータ・コンテンツを生成できる技術のこと。生成AIの活用により、質問や作業指示した内容に対する回答、文章や画像、プログラムの生成等が可能となる一方で、回答内容の真偽、生成されたコンテンツの著作権等の取扱いなどの課題が指摘されており、生成AIがもたらす様々な影響について議論がされている。

BPO(business process outsourcing)

行政（企業）の業務について、業務プロセスの設計（最適化）から、体制及び情報化の整備、運営まで一括して委託する業務改革手法のこと。

CS(communication server)

住基ネットにおいて市町村に設置されているコミュニケーション・サーバのこと。市町村の住民基本台帳事務のためのシステムと住基ネットとの中継を行うためのサーバであり、住基ネットと庁内ネットワークそれぞれに個別のファイアウォールを介して接続される。

DX(digital transformation)

「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」という概念は、スウェーデンの大学教授のエリック・ストルターマンが提唱した概念であるとされ、「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」であるとされる（出展：「令和元年版 情報通信白書」（総務省））。

自治体においては、行政サービスについて、デジタル技術を活用し住民の利便性を向上させるとともに、業務の効率化、データの利活用による政策判断等を実現する「自治体DX」の取組が求められている。

ISMS(information security management system)

ISO／IEC27001

ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）は、組織のマネジメントとして、自らのリスクアセスメントにより必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分して、マネジメントシステムを運用することをいう。

2005年10月に国際規格化されたISO／IEC27001に基づいた情報セキュリティマネジメントが実施されていることを認定する制度をISMS適合性評価制度という。

QMS(Quality Management System)

製造物や提供されるサービスの品質を管理監督するシステム（仕組み）のことで、品質管理を中心とした組織の活動で、顧客満足を達成し継続的な改善を意図する。